



近藤 武 議員

公共施設(学校施設)の現状は

**問** 小中学校の体育館施設の非構造物の耐震化に伴う学校教育への影響と対応は。

**教育部長** 避難所施設の機能維持のため耐震対策が急務となっている。工期を4カ月と予測している。学校と連携し、学校教育に支障がないよう工事を進めていく。

**問** 夜間、休日に体育館を各種団体などに貸し出しているが影響は。

**教育部長** 市と指定管理者と定期利用団体との間で調整している。可能な限り要望に沿うよう努める。

**問** 佐屋小プールへの対応と学校プールの現状は。

**教育部長** 耐用年数を超えたプールがいくつもある。今回漏水がおきた佐屋小プールもその中の一つであり、今年度におけるプール授業は、近隣の3小学校の協力で進めた。

**問** 現在、休止している金棒地区の佐屋プールの今後は。

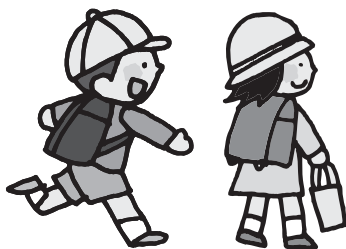
**市長** 耐用年数と、アンケート結果から、再開は考えていない。長期間放置することは環境衛生上や防犯上から好ましくない。解体を含め方向性を検討し、結論を示す。

小中学生の通学時の安全教育は

**問** 通学路の決定方法は。ヘルメット着用の指導は。

**教育部長** 通学路は、学校と地域が安全を考えた道路が使われ、年数回、危険箇所の点検をして安全を確保している。

市が配布しているヘルメットは、中学生は自転車通学用、小学生は徒歩通学用であり、小学生に配布しているものは、自転車用ではないので教育現場での指導の仕方を改めなければいけない。



国民健康保険の負担の軽減を求める



河合克平 議員

**問** 一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れを増額し、高い負担率を引下げること、滞納が減り、多数世帯の負担が和らげば、子育て支援になり、景気対策にもなる。どうするのか。

**市民生活部長** 繰入れは、一般会計の財源を圧迫し、市民生活に影響を及ぼすような状況にもなる。繰入金による負担割合の引下げは大変難しい。

**問** 国民健康保険自体が市民誰もが加入者になる可能性がある制度であり、市民の3割近くが加入している。もともと社会保障として、国や自治体が国民全員が入れるようにということをつくった保障制度である。住民福祉の増進をすることが地方自治体の役割であり、市民生活に影響が出るとの答弁は、正しくないと考えるが、どうか。

**市民生活部長** 国保財政にとっては、法定外の公費を投入することにより保険税が安くなるかもしれないが、税金からの補填は、国保加入者以外の住民の負担が生じることになり、本来好ましい形ではない。